

(国土交通省仮訳)

チェンマイ宣言

第2回アジア・太平洋水サミット

我々各国首脳、政府代表、高官代表は2013年5月20日、タイ王国チェンマイにて開催された第2回アジア・太平洋水サミット（APWS）に集い、人々の生活、人々の安全保障、環境、経済において必須の要素である水の重要性を改めてここに表明する。

● 水は持続可能な開発において中心的な位置づけにあり、数多くの地球規模の主要課題に深く関わることを認識し、そのうえで水を持続可能な開発の達成に必要な要素として位置づけることの重要性や、水と衛生が「国連持続可能な開発会議：私たちが望む未来」の成果文書において持続可能な開発における3つの要素の中での最重要項目として強調されていることを再度表明し、

● 2005年から2015年は国連「命の為の水」国際行動の10年であり、2013年は国連の国際水協力年であることを想起し、

● アジア・太平洋地域は世界的に見た災害多発地域であり、この地域における洪水や干ばつを含む水関連災害が強度、頻度ともに増え続けていることを認識し、

● 人命損失を含む経済的、社会的損害を伴う異常現象において強度、頻度ともに悪化をもたらす可能性がある気候変動に起因した深刻な影響をさらに認識し、

● 全ての国々、特に小島嶼開発途上国（small island developing States, SIDS）、後開発途上国（least developed countries, LDCs）、内陸開発途上国（landlocked developing countries, LLDCs）において深刻なリスクとなる水関連災害による影響と、これらの国々が持続可能な開発を達成するために行う活動への影響について懸念をもって注視し、

● 水に関わる開発及び管理に関わる意志決定は、その水の利用者、計画担当者、政策決定者の全てのレベルの人々を含んだ、参加型アプローチによって行われるべきであり、女性は水の供給、管理、保護について中心的な役割を果たす事を強調し、

● 食糧生産の持続可能性は、ますます安定的かつ効率的な水の運用にかかってきている事、そして持続可能な農業生産拡大の必要性には、水資源の開発と運用が総合的に密接な関わりがあることを認識し、

ここに、以下の通り宣言する。

(国土交通省仮訳)

1. 日本、別府市にて 2007 年に開催された第 1 回アジア・太平洋水サミットにおいて、水と衛生が国際的課題として最優先事項であることに合意し、水および衛生分野への適切な資本の配分をすることを確認した誓約を改めて強調する、
2. 洪水、干ばつ、その他の自然災害による死者数及び経済的損失を削減するという共通の課題に対処する為、国連ポスト 2015 年開発アジェンダに防災を含める事を奨励する、
3. 水資源の成功事例及び従来の処理体制を支持しつつ、国の社会経済発展計画立案の枠組みに、統合的な水資源計画と管理を適切な方法で反映するプロセスを促進する、
4. 統合された水資源管理に関連する科学技術的知識および成功事例の共有、交換、普及における的地位的及び国際的連携を強化する、
5. 家庭、産業および農業における水の活用を含む人間の基本的な欲求 (basic human needs) と、生態系の保護とのバランスを考慮しながら水資源の効率的な活用を促進する、
6. 水資源の効率的活用を促進する計画の一環として、膨大な量の水資源を消費する農業部門における灌漑システムを改善する、
7. 水の多様な活用を最適化し、人々の生活、経済及び環境の水関連リスクによる災害の悪影響を最小限に抑えるための能力向上及び知識の共有機会を強化し、技術移転を拡大する、
8. 早期警報の取り組みを含め、水関連災害のリスク削減と回復システムの開発に向けた情報と通信技術の効率的活用を優先課題とすることに合意し、能力開発、迅速な業務遂行 (ガバナンス)、革新的な資金源を通じて災害に強いコミュニティを築く、
9. 水質汚染の削減、砂漠化の抑制、水質の向上、基本的要求と自然環境の中でも湿地帯、河川およびその他の淡水源の保護への政策及び対策を講じる事を奨励する、
10. 官民の協力関係の強化を通じ、水資源の管理、保全、合理的活用に関連する活動に関する政府と他の利害関係者との交流及び協力関係の促進を更に奨励する、

(国土交通省仮訳)

1 1. 国連ポスト 2015 年開発アジェンダの議論に水関連の課題を適切に考慮することを奨励する、

1 2. アジア・太平洋水フォーラムがこれらすべての提言の支持を得て主導権を動員し、持続可能な開発と貧困削減を前提としたグリーン経済政策の検討とアジア水情報システムの確立を適切に推奨することを求める、

1 3. タイ王国政府及び国民の皆様に対し、第 2 回アジア・太平洋水サミットの主催について深く感謝を申し上げるとともに、全参加国政府に対しては、我々のビジョンを実現するための意志と勇気をもって、これらの提言の実行に向けて最大限の努力を奨励する。

タイ王国、チェンマイ

2013 年 5 月 20 日